

# 自己資本の充実の状況等

## (バーゼルⅢに基づく開示)

### 自己資本の充実の状況

自己資本の構成に関する開示事項 .....	55
-----------------------	----

#### 定性的開示事項

1. 連結の範囲に関する事項 .....	73
2. 中間（連結）貸借対照表の科目が 自己資本の構成に関する開示項目の いずれに相当するかについての説明 .....	73

#### 定量的開示事項

1. その他金融機関等であって商工組合中央金庫の 子法人等であるもののうち、自己資本比率規制 上の所要自己資本を下回った会社の名称と 所要自己資本を下回った額の総額 .....	74
2. リスク・ウェイトのみなし計算又は 信用リスク・アセットのみなし計算が 適用されるエクスポージャーの額 .....	74
3. 別紙様式による開示事項 .....	75

#### レバレッジ比率に関する開示事項

1. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項 .....	97
2. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率 との間に著しい差異を生じた原因 .....	97
3. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項 .....	98
4. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率 との間に著しい差異を生じた原因 .....	98

### 流動性に係る経営の健全性の状況

#### 流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に関する開示事項

1. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項 .....	99
(1) 時系列における流動性カバレッジ比率の 変動に関する事項 .....	99
(2) 流動性カバレッジ比率の水準の評価に 関する事項 .....	99
(3) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に 関する事項 .....	99
(4) その他流動性カバレッジ比率に関する事項 .....	99
2. 安定調達比率に関する定性的開示事項 .....	99
(1) 時系列における安定調達比率の変動に 関する事項 .....	99
(2) 流動性比率告示第101条各号に掲げる 要件を満たす場合 .....	99
(3) その他安定調達比率に関する事項 .....	99
3. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項 .....	100
(1) 単体流動性カバレッジ比率に関する 定量的開示事項 .....	100
(2) 連結流動性カバレッジ比率に関する 定量的開示事項 .....	101
4. 安定調達比率に関する定量的開示事項 .....	102
(1) 単体安定調達比率に関する定量的開示事項 .....	102
(2) 連結安定調達比率に関する定量的開示事項 .....	104
5. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、 対象となる四半期の末日における変更前と変更後との 企業会計の基準による流動性カバレッジ比率及び安定調達 比率の対比及び要因分析（当該流動性カバレッジ比率及び 安定調達比率に著しい差異がある場合に限る。） .....	105

## >>> 自己資本の充実の状況

### >> 自己資本の構成に関する開示事項

#### 自己資本の構成に関する開示事項（単体）

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年度 中間期	2022年度 中間期	別紙様式 第十号 (CC2) の参照項目
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目（1）</b>				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	432,817	442,406	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653	218,653	1a
2	うち、利益剰余金の額	215,306	224,902	2
1c	うち、自己株式の額（△）	1,142	1,149	1c
26	うち、社外流出予定額（△）	—	—	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	552,333	543,835	3
	うち、危機対応準備金の額	129,500	129,500	3-①
	うち、特別準備金の額	400,811	400,811	3-②
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	985,151	986,241	
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目（2）</b>				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	7,343	10,516	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	7,343	10,516	9
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△14	8	11
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	23,055	23,094	15
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	30,384	33,620	

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

CC1：自己資本の構成（単体）					
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2021年度 中間期	2022年度 中間期	別紙様式 第十号 (CC2) の参照項目	
<b>普通株式等Tier1資本</b>					
29	普通株式等Tier1資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ)	954,766	952,621	
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目（3）</b>					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	30,000	32
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(ニ)	—	30,000	
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
42	Tier2資本不足額		—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ)	—	—	
<b>その他Tier1資本</b>					
44	その他Tier1資本の額（(ニ) - (ホ)）	(ヘ)	—	30,000	
<b>Tier1資本</b>					
45	Tier1資本の額（(ハ) + (ヘ)）	(ト)	954,766	982,621	
<b>Tier2資本に係る基礎項目（4）</b>					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	40,000	46
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	490	—	47+49	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	52,869	54,827		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	52,869	54,827	50a	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ)	83,359	94,827	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年度 中間期	2022年度 中間期	別紙様式 第十号 (CC2) の参照項目
<b>Tier2資本に係る調整項目（5）</b>				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
<b>Tier2資本</b>				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	83,359	94,827	
<b>総自己資本</b>				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	1,038,125	1,077,448	
<b>リスク・アセット（6）</b>				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	8,075,877	8,245,278	
<b>自己資本比率（7）</b>				
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.82%	11.55%	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.82%	11.91%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.85%	13.06%	
<b>調整項目に係る参考事項（8）</b>				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	6,793	7,136	72
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	44,344	49,171	75
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（9）</b>				
76	一般貸倒引当金の額	52,869	54,827	76
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	98,430	100,383	
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項（10）</b>				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	500	—	84
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）  
 ▼ 自己資本の充実の状況  
 ▼ 自己資本の構成に関する開示事項

## 貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

2021年度中間期

(単位：百万円)

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項目	イ	ハ	ニ
	公表貸借対照表	別紙様式第一号を参照する番号又は記号	付表参照番号
(資産の部)			
現金預け金	1,486,216		
コールローン	589,269		
買入金銭債権	18,801		
特定取引資産	16,586	72	6-a
有価証券	1,189,211	72	6-b
貸出金	9,524,024	72	6-c
外国為替	26,598		
その他資産	85,277	72	6-d
有形固定資産	41,950		
無形固定資産	10,564	9、75	2
前払年金費用	33,168	15、75	3
繰延税金資産	31,009	75	4
支払承諾見返	116,335		
貸倒引当金	△168,242	50a、76	
資産の部合計	13,000,773		
(負債の部)			
預金	5,665,491		
譲渡性預金	508,866		
債券	3,722,680		
コールマネー	3,357		
債券貸借取引受入担保金	290,956		
特定取引負債	9,457	72	6-e
借入金(注)	1,556,318	46、47+49、84、85	7-a
外国為替	38		
社債	20,000	32、46	7-b
その他負債	69,603	72	6-f
賞与引当金	4,190		
役員退職慰労引当金	64		
睡眠債券払戻損失引当金	48,196		
環境対策引当金	66		
支払承諾	116,335		
負債の部合計	12,015,622		
(純資産の部)			
資本金	218,653	1a	1-a
危機対応準備金	129,500	3、3-①	1-b
特別準備金	400,811	3、3-②	1-c
資本剰余金	0	1a	1-d
利益剰余金	215,306	2	1-e
自己株式	△1,142	1c	1-f
株主資本合計	963,128		
その他有価証券評価差額金	22,037		
繰延ヘッジ損益	△14	11	5
評価・換算差額等合計	22,022	3	1-g
純資産の部合計	985,151		
負債及び純資産の部合計	13,000,773		

(注) 借入金には劣後借入金15,000百万円を含んでおり、このうち5,000百万円については、自己資本の構成の開示では、その算入上限額勘案後の額が「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

2022年度中間期

(単位：百万円)

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項目	イ	ハ	ニ
	公表貸借対照表	別紙様式第一号を 参照する番号又は記号	付表 参照番号
(資産の部)			
現金預け金	1,608,868		
コールローン	350,081		
買入金銭債権	25,778		
特定取引資産	17,010	72	6-a
有価証券	1,088,466	72	6-b
貸出金	9,674,737	72	6-c
外国為替	27,174		
その他資産	103,376	72	6-d
有形固定資産	39,457		
無形固定資産	15,130	9、75	2
前払年金費用	33,225	15、75	3
繰延税金資産	34,427	75	4
支払承諾見返	125,319		
貸倒引当金	△182,346	50a、76	
資産の部合計	12,960,706		
(負債の部)			
預金	5,643,457		
譲渡性預金	714,153		
債券	3,512,770		
コールマネー	—		
債券貸借取引受入担保金	263,280		
特定取引負債	8,359	72	6-e
借入金	1,504,428	46、47+49、84、85	7-a
外国為替	15		
社債	70,000	32、46	7-b
その他負債	83,362	72	6-f
賞与引当金	4,040		
役員退職慰労引当金	104		
睡眠債券払戻損失引当金	45,110		
環境対策引当金	65		
支払承諾	125,319		
負債の部合計	11,974,465		
(純資産の部)			
資本金	218,653	1a	1-a
危機対応準備金	129,500	3、3-①	1-b
特別準備金	400,811	3、3-②	1-c
資本剰余金	0	1a	1-d
利益剰余金	224,902	2	1-e
自己株式	△1,149	1c	1-f
株主資本合計	972,717		
その他有価証券評価差額金	13,515		
繰延ヘッジ損益	8	11	5
評価・換算差額等合計	13,524	3	1-g
純資産の部合計	986,241		
負債及び純資産の部合計	12,960,706		

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

## 貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係〈付表〉

## 【注記事項】

※経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

## ■ 1.株主資本及び評価・換算差額等

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2021年度中間期	2022年度中間期		
資本金	218,653	218,653		1-a
危機対応準備金	129,500	129,500		1-b
特別準備金	400,811	400,811		1-c
資本剰余金	0	0		1-d
利益剰余金	215,306	224,902		1-e
自己株式	△1,142	△1,149		1-f
株主資本合計	963,128	972,717		
その他有価証券評価差額金	22,037	13,515		
繰延ヘッジ損益	△14	8		
評価・換算差額等合計	22,022	13,524		1-g

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年度中間期	2022年度中間期		
普通株式に係る株主資本の額	432,817	442,406	普通株式に係る株主資本（社外 流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653	218,653		1a
うち、利益剰余金の額	215,306	224,902		2
うち、自己株式の額（△）	1,142	1,149		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	552,333	543,835		
うち、危機対応準備金の額	129,500	129,500		3
うち、特別準備金の額	400,811	400,811		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある 優先株式に係る株主資本	31a

## ■ 2.無形固定資産

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2021年度中間期	2022年度中間期		
無形固定資産	10,564	15,130		2
上記に係る税効果	3,221	4,613		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年度中間期	2022年度中間期		
無形固定資産 その他の無形固定資産	7,343	10,516	のれん及びモーゲージ・サービ シング・ライセンスに係るもの以外 (ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不 算入額	—	—		74

## ■ 3.前払年金費用

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2021年度中間期	2022年度中間期		
前払年金費用	33,168	33,225		3

上記に係る税効果	10,113	10,130	
----------	--------	--------	--

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年度中間期	2022年度中間期		
前払年金費用の額	23,055	23,094		15

## ■ 4.繰延税金資産

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2021年度中間期	2022年度中間期		
繰延税金資産	31,009	34,427		4

その他の無形固定資産の税効果勘案分	3,221	4,613	
前払年金費用の税効果勘案分	10,113	10,130	

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年度中間期	2022年度中間期		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	44,344	49,171		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	44,344	49,171		75

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

■ 5.繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額		備考	付表参照番号
	2021年度中間期	2022年度中間期		
繰延ヘッジ損益	△14	8		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の該当番号
	2021年度中間期	2022年度中間期		
繰延ヘッジ損益の額	△14	8	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

■ 6.金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額		備考	付表参照番号
	2021年度中間期	2022年度中間期		
特定取引資産	16,586	17,010	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	1,189,211	1,088,466		6-b
貸出金	9,524,024	9,674,737	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	85,277	103,376	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	9,457	8,359	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	69,603	83,362	金融派生商品を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の該当番号
	2021年度中間期	2022年度中間期		
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	6,793	7,136		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	6,793	7,136		72
その他金融機関等（10%超出資）	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—		73

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

## ■ 7.その他資本調達手段

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2021年度中間期	2022年度中間期		
借入金	1,556,318	1,504,428		7-a
社債	20,000	70,000		7-b
合計	1,576,318	1,574,428		

### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年度中間期	2022年度中間期		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	30,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	40,000		46

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

## 自己資本の構成に関する開示事項（連結）

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（連結）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年度 中間期	2022年度 中間期	別紙様式 第十一号 (CC2) の参照項目
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目（1）</b>				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	444,490	454,274	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653	218,653	1a
2	うち、利益剰余金の額	226,978	236,770	2
1c	うち、自己株式の額（△）	1,142	1,149	1c
26	うち、社外流出予定額（△）	—	—	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	547,441	537,645	3
	うち、危機対応準備金の額	129,500	129,500	3-①
	うち、特別準備金の額	400,811	400,811	3-②
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	991,931	991,919	
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目（2）</b>				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	7,337	10,406	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	7,337	10,406	9
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	42	8	10
11	繰延ヘッジ損益の額	△14	8	11
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	19,073	17,913	15
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	26,439	28,337	
<b>普通株式等Tier1資本</b>				
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	965,492	963,582	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（連結）					
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2021年度 中間期	2022年度 中間期	別紙様式 第十一号 (CC2) の参照項目	
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目（3）</b>					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	30,000	32
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		—	—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—	
33	うち、商工組合中央金庫及び商工組合中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		—	—	
35	うち、商工組合中央金庫の連結子法人等（商工組合中央金庫の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額		—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額（ニ）		—	30,000	
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
42	Tier2資本不足額		—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）		—	—	
<b>その他Tier1資本</b>					
44	その他Tier1資本の額（（ニ） - （ホ））（ハ）		—	30,000	
<b>Tier1資本</b>					
45	Tier1資本の額（（ハ） + （ハ））（ト）		965,492	993,582	
<b>Tier2資本に係る基礎項目（4）</b>					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額		30,000	40,000	46
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		—	—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		869	—	
47	うち、商工組合中央金庫及び商工組合中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		490	—	47
49	うち、商工組合中央金庫の連結子法人等（商工組合中央金庫の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額		379	—	49
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		53,308	55,340	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額		53,308	55,340	50a
50b	うち、適格引当金Tier2算入額		—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額（チ）		84,177	95,340	

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

CC1：自己資本の構成（連結）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年度 中間期	2022年度 中間期	別紙様式 第十一号 (CC2) の参照項目
<b>Tier2資本に係る調整項目（5）</b>				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
<b>Tier2資本</b>				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	84,177	95,340	
<b>総自己資本</b>				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	1,049,670	1,088,922	
<b>リスク・アセット（6）</b>				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	8,153,963	8,324,514	
<b>連結自己資本比率及び資本バッファ（7）</b>				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.84%	11.57%	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.84%	11.93%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.87%	13.08%	
64	最低連結資本バッファ比率	2.50%	2.50%	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00%	0.00%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	—	—	
68	連結資本バッファ比率	4.87%	5.08%	
<b>調整項目に係る参考事項（8）</b>				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	6,800	7,177	72
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	45,255	50,151	75
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（9）</b>				
76	一般貸倒引当金の額	53,308	55,340	76
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	99,350	101,320	
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項（10）</b>				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	879	—	84
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	3,413	3,793	85

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

## 連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

2021年度中間期

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項目	イ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表	別紙様式第四号を参照する番号又は記号	付表参照番号
(資産の部)			
現金預け金	1,486,294		
コールローン及び買入手形	589,269		
買入金銭債権	18,801		
特定取引資産	16,586	72	6-a
有価証券	1,185,870	72	2-b、6-b
貸出金	9,514,047	72	6-c
外国為替	26,598		
その他資産	170,113	72	6-d
有形固定資産	42,963		
無形固定資産	10,493	9、75	2-a
退職給付に係る資産	27,440	15、75	3
繰延税金資産	33,774	10、75	4-a
支払承諾見返	116,335		
貸倒引当金	△168,845	50a、76	
資産の部合計	13,069,744		
(負債の部)			
預金	5,659,935		
譲渡性預金	508,866		
債券	3,722,280		
コールマネー及び売渡手形	3,357		
債券貸借取引受入担保金	290,956		
特定取引負債	9,457	72	6-e
借入金(注1)	1,614,698	46、47、84、85	8-a
外国為替	38		
社債	20,000	32、46	8-b
その他負債	73,257	72	6-f
賞与引当金	4,426		
退職給付に係る負債	1,927		
役員退職慰労引当金	92		
睡眠債券払戻損失引当金	48,196		
環境対策引当金	66		
その他の引当金	75		
繰延税金負債	51		4-b
支払承諾	116,335		
負債の部合計	12,074,020		
(純資産の部)			
資本金	218,653	1a	1-a
危機対応準備金	129,500	3、3-①	1-b
特別準備金	400,811	3、3-②	1-c
資本剰余金	0	1a	1-d
利益剰余金	226,978	2	1-e
自己株式	△1,142	1c	1-f
株主資本合計	974,801		
その他有価証券評価差額金	22,053		
繰延ヘッジ損益	△14		
退職給付に係る調整累計額	△4,908	11	5
その他の包括利益累計額合計	17,130	3	1-g
非支配株主持分(注2)	3,793	49、84、85	7
純資産の部合計	995,724		
負債及び純資産の部合計	13,069,744		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(注1) 借入金には劣後借入金15,000百万円を含んでおり、このうち5,000百万円については、自己資本の構成の開示では、その算入上限額勘案後の額が「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

(注2) 非支配株主持分には優先株式3,793百万円を含んでおり、自己資本の構成の開示では、その算入上限額勘案後の額が「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

自己資本の充実の状況等(バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 自己資本の構成に関する開示事項

## 2022年度中間期

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項目	イ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表	別紙様式第四号を参照する番号又は記号	付表参照番号
(資産の部)			
現金預け金	1,609,038		
コールローン及び買入手形	350,081		
買入金銭債権	25,778		
特定取引資産	17,010	72	6-a
有価証券	1,085,143	72	2-b、6-b
貸出金	9,664,764	72	6-c
外国為替	27,174		
その他資産	189,601	72	6-d
有形固定資産	40,433		
無形固定資産	14,934	9、75	2-a
退職給付に係る資産	25,771	15、75	3
繰延税金資産	37,774	10、75	4-a
支払承諾見返	125,319		
貸倒引当金	△183,155	50a、76	
資産の部合計	13,029,668		
(負債の部)			
預金	5,637,221		
譲渡性預金	714,153		
債券	3,512,370		
コールマネー及び売渡手形	—		
債券貸借取引受入担保金	263,280		
特定取引負債	8,359	72	6-e
借入金	1,564,058	46、47、84、85	8-a
外国為替	15		
社債	70,000	32、46	8-b
その他負債	87,387	72	6-f
賞与引当金	4,278		
退職給付に係る負債	2,062		
役員退職慰労引当金	139		
睡眠債券払戻損失引当金	45,110		
環境対策引当金	65		
その他の引当金	82		
繰延税金負債	52		4-b
支払承諾	125,319		
負債の部合計	12,033,955		
(純資産の部)			
資本金	218,653	1a	1-a
危機対応準備金	129,500	3、3-①	1-b
特別準備金	400,811	3、3-②	1-c
資本剰余金	0	1a	1-d
利益剰余金	236,770	2	1-e
自己株式	△1,149	1c	1-f
株主資本合計	984,585		
その他有価証券評価差額金	13,520		
繰延ヘッジ損益	8	11	5
退職給付に係る調整累計額	△6,194		
その他の包括利益累計額合計	7,334	3	1-g
非支配株主持分	3,793	49、84、85	7
純資産の部合計	995,713		
負債及び純資産の部合計	13,029,668		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

## 連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係〈付表〉

## 【注記事項】

※経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

## ■ 1.株主資本及びその他の包括利益累計額

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2021年度中間期	2022年度中間期		
資本金	218,653	218,653		1-a
危機対応準備金	129,500	129,500		1-b
特別準備金	400,811	400,811		1-c
資本剰余金	0	0		1-d
利益剰余金	226,978	236,770		1-e
自己株式	△1,142	△1,149		1-f
株主資本合計	974,801	984,585		
その他有価証券評価差額金	22,053	13,520		
繰延ヘッジ損益	△14	8		
退職給付に係る調整累計額	△4,908	△6,194		
その他の包括利益累計額合計	17,130	7,334		1-g

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年度中間期	2022年度中間期		
普通株式に係る株主資本の額	444,490	454,274	普通株式に係る株主資本（社外 流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653	218,653		1a
うち、利益剰余金の額	226,978	236,770		2
うち、自己株式の額（△）	1,142	1,149		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	547,441	537,645		
うち、危機対応準備金の額	129,500	129,500		3
うち、特別準備金の額	400,811	400,811		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある 優先株式に係る株主資本	31a

## ■ 2.無形固定資産

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2021年度中間期	2022年度中間期		
無形固定資産	10,493	14,934		2-a
有価証券	1,185,870	1,085,143		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	—	—	持分法適用会社に係るのれん相 当額	
上記に係る税効果	3,156	4,527		

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年度中間期	2022年度中間期		
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	7,337	10,406	のれん及びモーゲージ・サービ シング・ライセンスに係るもの以外 (ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不 算入額	—	—		74

■ 3.退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2021年度中間期	2022年度中間期		
退職給付に係る資産	27,440	25,771		3
上記に係る税効果	8,366	7,857		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年度中間期	2022年度中間期		
退職給付に係る資産の額	19,073	17,913		15

■ 4.繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2021年度中間期	2022年度中間期		
繰延税金資産	33,774	37,774		4-a
繰延税金負債	51	52		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	3,156	4,527		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	8,366	7,857		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年度中間期	2022年度中間期		
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	42	8		10
一時差異に係る繰延税金資産	45,255	50,151		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	45,255	50,151		75

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 自己資本の構成に関する開示事項

## ■ 5.繰延ヘッジ損益

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2021年度中間期	2022年度中間期		
繰延ヘッジ損益	△14	8		5

### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年度中間期	2022年度中間期		
繰延ヘッジ損益の額	△14	8	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

## ■ 6.金融機関向け出資等の対象科目

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2021年度中間期	2022年度中間期		
特定取引資産	16,586	17,010	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	1,185,870	1,085,143		6-b
貸出金	9,514,047	9,664,764	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	170,113	189,601	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	9,457	8,359	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	73,257	87,387	金融派生商品等を含む	6-f

### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年度中間期	2022年度中間期		
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	6,800	7,177		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	6,800	7,177		72
その他金融機関等（10%超出資）	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—		73

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

## 7.非支配株主持分

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2021年度中間期	2022年度中間期		
非支配株主持分	3,793	3,793		7

### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年度中間期	2022年度中間期		
普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

## 8.その他資本調達手段

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2021年度中間期	2022年度中間期		
借入金	1,614,698	1,564,058		8-a
社債	20,000	70,000		8-b
合計	1,634,698	1,634,058		

### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年度中間期	2022年度中間期		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	30,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	40,000		46

## 自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

インターネット上の商工中金のウェブサイト（<https://www.shokochukin.co.jp/share/library/capitalratio/>）に掲載しています。

## >> 定性的開示事項

### > 1. 連結の範囲に関する事項

- 株式会社商工組合中央金庫法第23条第1項の規定に基づき、株式会社商工組合中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準（平成20年金融庁・財務省・経済産業省告示第2号。以下「自己資本比率告示」という。）第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条に規定する連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- 連結グループのうち、連結子会社の数ならびに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は7社です。

名 称	主要な業務の内容
八重洲商工株式会社	事務代行業務
株式会社商工中金情報システム	ソフトウェアの開発、計算受託業務
商工サービス株式会社	福利厚生業務
八重洲興産株式会社	不動産管理業務
株式会社商工中金経済研究所	情報サービス、コンサルティング業務
商工中金リース株式会社	リース業務
商工中金カード株式会社	クレジットカード業務

- 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、中間貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容

該当ありません。

- 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、中間貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容

該当ありません。

- 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社7社全てにおいて、債務超過会社はなく自己資本は充実しています。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っていません。

### > 2. 中間（連結）貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

（単体） p.58～63に記載しています。

（連結） p.67～72に記載しています。

≫ 定量的開示事項

- ＞ 1. その他金融機関等であって商工組合中央金庫の子法人等であるものうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

- ＞ 2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
ルック・スルー方式(自己資本比率告示第53条の4の第2項)	36,256	30,814
マンドート方式(自己資本比率告示第53条の4の第6項)	—	1,500
蓋然性方式250%(自己資本比率告示第53条の4の第9項第1号)	—	—
蓋然性方式400%(自己資本比率告示第53条の4の第9項第2号)	—	—
フォールバック方式1250%(自己資本比率告示第53条の4の第10項)	—	—
合計	36,256	32,314

### > 3. 別紙様式による開示事項

#### ■ KM1:主要な指標

〈単体〉

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		当四半期末 (2022年9月末)	前四半期末 (2022年6月末)	前々 四半期末 (2022年3月末)	ハの前 四半期末 (2021年12月末)	二の前 四半期末 (2021年9月末)
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	952,621	945,565	943,043	959,042	954,766
2	Tier1資本の額	982,621	975,565	943,043	959,042	954,766
3	総自己資本の額	1,077,448	1,061,214	1,027,733	1,052,446	1,038,125
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	8,245,278	8,186,576	8,052,573	8,202,186	8,075,877
自己資本比率						
5	普通株式等Tier1比率	11.55%	11.55%	11.71%	11.69%	11.82%
6	Tier1比率	11.91%	11.91%	11.71%	11.69%	11.82%
7	総自己資本比率	13.06%	12.96%	12.76%	12.83%	12.85%
単体レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	11,715,216	11,838,624	11,558,529	12,081,240	11,901,015
14	単体レバレッジ比率	8.38%	8.24%	8.15%	7.93%	8.02%

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		当四半期末 (2022年9月末)	前四半期末 (2022年6月末)	前々 四半期末 (2022年3月末)	ハの前 四半期末 (2021年12月末)	二の前 四半期末 (2021年9月末)
単体流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動資産の合計額	1,981,789	1,797,108	1,718,945	1,812,764	1,920,970
16	純資金流出額	693,691	453,781	408,923	421,956	431,276
17	単体流動性カバレッジ比率	285.6%	396.0%	420.3%	429.6%	445.4%
単体安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	9,759,308	9,862,032	9,797,375	9,853,989	9,888,249
19	所要安定調達額	8,350,075	8,374,435	8,304,542	8,402,101	8,339,201
20	単体安定調達比率	116.8%	117.7%	117.9%	117.2%	118.5%

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）  
▼自己資本の充実の状況▼定量的開示事項

〈連結〉

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		当四半期末 (2022年9月末)	前四半期末 (2022年6月末)	前々 四半期末 (2022年3月末)	ハの前 四半期末 (2021年12月末)	二の前 四半期末 (2021年9月末)
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	963,582	956,297	953,777	970,007	965,492
2	Tier1資本の額	993,582	986,297	953,777	970,007	965,492
3	総自己資本の額	1,088,922	1,072,516	1,038,990	1,064,231	1,049,670
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	8,324,514	8,266,192	8,132,175	8,282,026	8,153,963
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier1比率	11.57%	11.56%	11.72%	11.71%	11.84%
6	連結Tier1比率	11.93%	11.93%	11.72%	11.71%	11.84%
7	連結総自己資本比率	13.08%	12.97%	12.77%	12.84%	12.87%
資本バッファ						
8	資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%
9	カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
10	G-SIB/D-SIB バッファ比率	—	—	—	—	—
11	最低連結資本バッファ比率	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%
12	連結資本バッファ比率	5.08%	4.97%	4.77%	4.84%	4.87%
連結レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	11,787,132	11,911,563	11,630,441	12,154,338	11,971,622
14	連結レバレッジ比率	8.42%	8.28%	8.20%	7.98%	8.06%

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		当四半期末 (2022年9月末)	前四半期末 (2022年6月末)	前々 四半期末 (2022年3月末)	ハの前 四半期末 (2021年12月末)	二の前 四半期末 (2021年9月末)
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動資産の合計額	1,981,789	1,797,108	1,718,945	1,812,764	1,920,970
16	純資金流出額	724,623	482,571	431,618	469,098	460,930
17	連結流動性カバレッジ比率	273.4%	372.4%	398.2%	386.4%	416.7%
連結安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	9,776,423	9,879,344	9,816,157	9,868,488	9,902,604
19	所要安定調達額	8,439,569	8,464,057	8,394,198	8,492,410	8,427,325
20	連結安定調達比率	115.8%	116.7%	116.9%	116.2%	117.5%

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

## ■ OV1:リスク・アセットの概要

〈単体〉

(単位:百万円)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		当中間期末 (2022年度中間期)	前中間期末 (2021年度中間期)	当中間期末 (2022年度中間期)	前中間期末 (2021年度中間期)
1	信用リスク	7,753,129	7,608,327	620,250	608,666
2	うち、標準的手法適用分	7,698,315	7,551,765	615,865	604,141
3	うち、内部格付手法適用分	—	—	—	—
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	54,814	56,561	4,385	4,524
4	カウンターパーティ信用リスク	126,885	125,042	10,150	10,003
5	うち、S A - C C R適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	69,217	73,020	5,537	5,841
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、C V Aリスク	57,273	51,592	4,581	4,127
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	336	430	26	34
	その他	57	—	4	—
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—	—	—	—
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	23,226	28,221	1,858	2,257
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マニフェスト方式)	1,500	—	120	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	—	—	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)	—	—	—	—
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	3,002	1,991	240	159
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	—	—	—	—
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	3,002	1,991	240	159
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	—	—	—	—
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
19	オペレーショナル・リスク	214,606	201,434	17,168	16,114
20	うち、基礎的手法適用分	214,606	201,434	17,168	16,114
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	122,928	110,860	9,834	8,868
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計	8,245,278	8,075,877	659,622	646,070

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

〈連結〉

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		当中間期末 (2022年度中間期)	前中間期末 (2021年度中間期)	当中間期末 (2022年度中間期)	前中間期末 (2021年度中間期)
1	信用リスク	7,825,630	7,679,669	626,050	614,373
2	うち、標準的手法適用分	7,769,449	7,621,678	621,555	609,734
3	うち、内部格付手法適用分	—	—	—	—
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	56,181	57,990	4,494	4,639
4	カウンターパーティ信用リスク	126,885	125,042	10,150	10,003
5	うち、S A - C C R適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	69,217	73,020	5,537	5,841
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、C V Aリスク	57,273	51,592	4,581	4,127
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	336	430	26	34
	その他	57	—	4	—
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—	—	—	—
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	23,226	28,221	1,858	2,257
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	1,500	—	120	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	—	—	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)	—	—	—	—
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	3,002	1,991	240	159
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	—	—	—	—
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	3,002	1,991	240	159
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	—	—	—	—
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
19	オペレーショナル・リスク	218,891	205,901	17,511	16,472
20	うち、基礎的手法適用分	218,891	205,901	17,511	16,472
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	125,377	113,137	10,030	9,051
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計	8,324,514	8,153,963	665,961	652,317

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

## ■ CR1:資産の信用の質

〈連結〉  
2021年度中間期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	82,589	9,428,545	114,519	9,396,615
2	有価証券 (うち負債性のもの)	—	1,088,725	—	1,088,725
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	696	2,139,661	802	2,139,555
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	83,286	12,656,933	115,322	12,624,897
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	19	116,316	201	116,133
6	コミットメント等	—	505,240	—	505,240
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	19	621,556	201	621,373
	合計				
8	合計 (4+7)	83,305	13,278,489	115,524	13,246,271

(注) 元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している者に係るエクスポージャーをデフォルトしたエクスポージャーとしています。

2022年度中間期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	82,971	9,578,132	126,718	9,534,386
2	有価証券 (うち負債性のもの)	—	988,595	—	988,595
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	867	2,032,404	967	2,032,304
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	83,839	12,599,132	127,685	12,555,287
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	—	125,319	121	125,197
6	コミットメント等	—	522,355	—	522,355
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	—	647,674	121	647,553
	合計				
8	合計 (4+7)	83,839	13,246,807	127,807	13,202,840

(注) 元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している者に係るエクスポージャーをデフォルトしたエクスポージャーとしています。

■ CR2:デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

〈連結〉

2021年度中間期

(単位:百万円)

項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	87,282
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額
4		償却された額
5		その他の変動額
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	83,286

(注)「その他の変動額」の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収および売却による残高減少等によるものです。

2022年度中間期

(単位:百万円)

項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	83,495
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額
4		償却された額
5		その他の変動額
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	83,839

(注)「その他の変動額」の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収および売却による残高減少等によるものです。

■ CR3:信用リスク削減手法

〈連結〉

2021年度中間期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で 保全された エクスポージャー	保証で 保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	6,596,595	2,800,020	92,374	2,043,458	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,019,625	69,100	739	66,324	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	2,138,625	929	679	68	—
4	合計（1+2+3）	9,754,846	2,870,051	93,793	2,109,851	—
5	うちデフォルトしたもの	7,770	24,264	60	24,117	—

2022年度中間期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で 保全された エクスポージャー	保証で 保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	6,799,518	2,734,867	84,988	2,005,055	—
2	有価証券（負債性のもの）	964,134	24,461	398	22,837	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	2,031,398	906	642	41	—
4	合計（1+2+3）	9,795,052	2,760,235	86,029	2,027,934	—
5	うちデフォルトしたもの	7,537	26,130	62	25,907	—

## ■ CR 4:標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

〈連結〉

2021年度中間期

(単位:百万円、%)

項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	20,000	—	20,000	—	—	0.00%
2	日本国政府及び日本銀行向け	1,921,438	—	1,982,606	—	—	0.00%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	8,402	—	8,402	—	—	0.00%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	460,067	—	460,394	—	—	0.00%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	47,368	—	19,049	—	1,904	9.99%
9	我が国の政府関係機関向け	51,469	5,000	1,961,178	—	196,117	9.99%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	622,388	79,789	624,973	81,345	143,330	20.29%
12	法人等向け	7,975,955	1,296,013	6,130,740	229,872	6,263,775	98.47%
13	中小企業等向け及び個人向け	1,190,099	527,259	758,502	10,867	577,027	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	364,682	—	358,110	—	358,110	100.00%
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	32,034	72	7,831	—	7,780	99.34%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	95,902	316	6,754	7.01%
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	27	—	2	10.00%
21	出資等 (重要な出資を除く。)	66,874	—	66,874	—	66,874	100.00%
22	合計	12,760,781	1,908,134	12,494,594	322,401	7,621,678	59.46%

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

2022年度中間期

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	20,042	—	20,042	—	—	0.00%
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,004,341	—	2,023,806	—	—	0.00%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	3,316	—	3,316	—	—	0.00%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	449,250	—	449,250	—	—	0.00%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	26,675	—	18,900	—	1,890	9.99%
9	我が国の政府関係機関向け	28,595	5,000	1,942,005	—	194,200	9.99%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	388,960	54,720	391,260	55,203	92,625	20.74%
12	法人等向け	8,132,722	1,347,747	6,329,987	229,370	6,475,843	98.72%
13	中小企業等向け及び個人向け	1,180,091	533,741	749,527	10,505	570,024	74.99%
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	356,086	—	349,797	—	349,797	100.00%
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	33,668	72	7,625	—	8,313	109.02%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	81,066	408	5,546	6.80%
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	4	—	0	10.00%
21	出資等（重要な出資を除く。）	71,206	—	71,206	—	71,206	100.00%
22	合計	12,694,960	1,941,282	12,437,798	295,488	7,769,449	61.01%

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼定量的開示事項

## ■ CR5:標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

〈連結〉

2021年度中間期

(単位:百万円)

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	20,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,000
2	日本国政府及び日本銀行向け	1,982,606	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,982,606
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	8,402	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,402
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	460,394	-	-	-	-	-	-	-	-	-	460,394
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	19,049	-	-	-	-	-	-	-	-	19,049
9	我が国の政府関係機関向け	-	1,961,178	-	-	-	-	-	-	-	-	1,961,178
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	701,931	-	2,886	-	1,501	-	-	-	706,318
12	法人等向け	-	-	65,960	-	88,137	-	6,206,514	-	-	-	6,360,612
13	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	769,370	-	-	-	-	769,370
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	358,110	-	-	-	358,110
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	-	-	-	-	2,807	-	2,317	2,705	-	-	7,831
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付	28,674	67,544	-	-	-	-	-	-	-	-	96,218
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	27	-	-	-	-	-	-	-	-	27
21	出資等(重要な出資を除く。)	-	-	-	-	-	-	66,874	-	-	-	66,874
22	合計	2,500,078	2,047,799	767,892	-	93,831	769,370	6,635,317	2,705	-	-	12,816,995

自己資本の充実の状況等(バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

2022年度中間期

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	20,042	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20,042
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,023,806	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,023,806
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	3,316	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,316
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	449,250	—	—	—	—	—	—	—	—	—	449,250
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	18,900	—	—	—	—	—	—	—	—	18,900
9	我が国の政府関係機関向け	—	1,942,005	—	—	—	—	—	—	—	—	1,942,005
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	438,606	—	5,906	—	1,951	—	—	—	446,464
12	法人等向け	—	—	48,268	—	89,803	—	6,421,289	—	—	—	6,559,361
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	760,032	—	—	—	760,032
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	349,797	—	—	—	349,797
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	1,908	—	2,424	3,288	—	—	7,621
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	26,006	55,468	—	—	—	—	—	—	—	—	81,475
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	4	—	—	—	—	—	—	—	—	4
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	71,206	—	—	—	71,206
22	合計	2,522,423	2,016,379	486,875	—	97,618	760,032	6,846,669	3,288	—	—	12,733,286

■ CR6:内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー

〈連結〉

該当ありません。

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

■ CR7:内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

〈連結〉

該当ありません。

■ CR10:内部格付手法-特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

〈連結〉

該当ありません。

■ CCR1:手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

〈連結〉

2021年度中間期

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	16,774	91,314			103,536	73,020
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削除手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削除手法における包括的手法					—	—
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						73,020

2022年度中間期

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	16,456	90,973			97,524	69,217
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削除手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削除手法における包括的手法					114	57
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						69,274

■ CCR2:CVAリスクに対する資本賦課

〈連結〉

2021年度中間期

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク 相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオ の合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗 数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リス クの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオ の合計	93,393	51,592
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	93,393	51,592

2022年度中間期

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク 相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオ の合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗 数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リス クの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオ の合計	86,644	57,273
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	86,644	57,273

## ■ CCR3:業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

〈連結〉

2021年度中間期

(単位:百万円)

項番	業種 リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	37,236	—	—	—	—	—	37,236
11	法人等向け	—	—	—	—	—	63,433	—	—	63,433
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	2,861	6	—	—	2,867
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	37,236	—	2,861	63,439	—	—	103,536

2022年度中間期

(単位:百万円)

項番	業種 リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	34,583	—	—	—	—	—	34,583
11	法人等向け	—	—	—	114	—	60,413	—	—	60,528
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	2,527	—	—	—	2,527
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	34,583	114	2,527	60,413	—	—	97,639

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

■ CCR4:内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

〈連結〉

該当ありません。

■ CCR5:担保の内訳

〈連結〉

2021年度中間期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	—	4,818	—	1,247	290,956	—
2	現金(外国通貨)	—	—	—	—	—	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	104	—	290,098
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	4,818	—	1,351	290,956	290,098

2022年度中間期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	—	10,405	—	7,061	263,280	—
2	現金(外国通貨)	—	—	—	—	—	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	262,604
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	10,405	—	7,061	263,280	262,604

自己資本の充実の状況等(バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

## ■ CCR6:クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

〈連結〉

該当ありません。

## ■ CCR8:中央清算機関向けエクスポージャー

〈連結〉

2021年度中間期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		430
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	13,903	278
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	13,903	278
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	10,423	
8	分別管理されていない当初証拠金	7,597	151
9	事前拠出された清算基金	279	—
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

2022年度中間期

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		336
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初 証拠金を除く。)	8,117	162
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	8,099	161
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	18	0
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合の ネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	10,632	
8	分別管理されていない当初証拠金	8,703	174
9	事前拠出された清算基金	257	—
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当 初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合の ネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

■ SEC 1:原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

〈連結〉

2021年度中間期

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産 譲渡型 証券化 取引	合成型 証券化 取引	小計	資産 譲渡型 証券化 取引	合成型 証券化 取引	小計	資産 譲渡型 証券化 取引	合成型 証券化 取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエク スポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	1,991	—	1,991
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	1,991	—	1,991
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼定量的開示事項

2022年度中間期

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産 譲渡型 証券化 取引	合成型 証券化 取引	小計	資産 譲渡型 証券化 取引	合成型 証券化 取引	小計	資産 譲渡型 証券化 取引	合成型 証券化 取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエク スポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	3,002	—	3,002
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	3,002	—	3,002
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■ SEC 2:原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

〈連結〉

該当ありません。

■ SEC 3:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

〈連結〉

該当ありません。

### ■ SEC 4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

〈連結〉  
2021年度中間期

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合計															
		資産譲渡型証券化取引（小計）	証券化			再証券化			合成型証券化取引（小計）	証券化			再証券化				
			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,991	1,991	1,991	—	1,991	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額（算出方法別）																	
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,991	1,991	1,991	—	1,991	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																	
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,991	1,991	1,991	—	1,991	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額（算出方法別）																	
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	159	159	159	—	159	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼定量的開示事項

2022年度中間期

(単位：百万円)

項 番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合 計														
		資産 譲渡 型証 券化 取引 (小計)	証券化			再証券化			合成型 証券化 取引 (小計)	証券化			再証券化			
			裏 付け と な る リ テ ー ル	ホ ー ル セ ー ル		シ ニ ア	非 シ ニ ア			裏 付け と な る リ テ ー ル	ホ ー ル セ ー ル		シ ニ ア	非 シ ニ ア		
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,002	3,002	3,002	—	3,002	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超125%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額 (算出方法別)																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	3,002	3,002	3,002	—	3,002	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	3,002	3,002	3,002	—	3,002	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額 (算出方法別)																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	240	240	240	—	240	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

## ■ MR1:標準的方式によるマーケット・リスク相当額

〈連結〉

該当ありません。

## ■ MR3:内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

〈連結〉

該当ありません。

## ■ MR4:内部モデル方式のバック・テストの結果

〈連結〉

該当ありません。

## ■ IRRBB1:金利リスク

〈単体〉

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末 (2022年度中間期末)	前中間期末 (2021年度中間期末)	当中間期末 (2022年度中間期末)	前中間期末 (2021年度中間期末)
1	上方パラレルシフト	76,102	77,052	0	0
2	下方パラレルシフト	0	0	15,136	9,808
3	スティープ化	78,749	71,520		
4	フラット化	101	64		
5	短期金利上昇	175	99		
6	短期金利低下	7,377	2,135		
7	最大値	78,749	77,052	15,136	9,808
		ホ		ヘ	
		当中間期末 (2022年度中間期末)		前中間期末 (2021年度中間期末)	
8	Tier1資本の額	982,621		954,766	

〈連結〉

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末 (2022年度中間期末)	前中間期末 (2021年度中間期末)	当中間期末 (2022年度中間期末)	前中間期末 (2021年度中間期末)
1	上方パラレルシフト	76,102	77,052	0	0
2	下方パラレルシフト	0	0	15,136	9,808
3	スティープ化	78,749	71,520		
4	フラット化	101	64		
5	短期金利上昇	175	99		
6	短期金利低下	7,377	2,135		
7	最大値	78,749	77,052	15,136	9,808
		ホ		ヘ	
		当中間期末 (2022年度中間期末)		前中間期末 (2021年度中間期末)	
8	Tier1資本の額	993,582		965,492	

(注) 連結子会社の対象資産等は僅少であることから、項番1から7について商工中金単体の計数を掲載しています。

■ CCyB 1:カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

〈連結〉

2021年度中間期

(単位:百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・ バッファ比率の計算に用 いた当該国又は地域に係る 信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・ バッファ比率	カウンター・シクリカル・ バッファの額
香港	1.00%	10,647		
小計		10,647		
合計		7,489,796	0.00%	—

2022年度中間期

(単位:百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・ バッファ比率の計算に用 いた当該国又は地域に係る 信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・ バッファ比率	カウンター・シクリカル・ バッファの額
香港	1.00%	10,631		
小計		10,631		
合計		7,688,061	0.00%	—

(注) 地理的配分の方法は、最終リスクベースでの算出によります。

## ≫ レバレッジ比率に関する開示事項

### > 1. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2021年度中間期	2022年度中間期
<b>オン・バランス資産の額 (1)</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	11,406,269	11,217,862
	1a	1 貸借対照表における総資産の額	11,558,474	11,396,325
	1b	3 貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	152,205	178,462
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	30,399	33,611
3		オン・バランス資産の額 (イ)	11,375,870	11,184,250
<b>デリバティブ取引等に関する額 (2)</b>				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	13,444	6,737
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	105,335	99,018
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	18,067	26,133
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	1,155	5,277
8		清算会員である商工組合中央金庫が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	135,692	126,611
<b>レポ取引等に関する額 (3)</b>				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	—	114
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	—	114
<b>オフ・バランス取引に関する額 (4)</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	1,981,690	2,058,681
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,592,237	1,654,442
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	389,453	404,238
<b>単体レバレッジ比率 (5)</b>				
20		資本の額 (ホ)	954,766	982,621
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	11,901,015	11,715,216
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	8.02%	8.38%
<b>日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)</b>				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	11,901,015	11,715,216
		日本銀行に対する預け金の額	1,442,299	1,564,381
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	13,343,315	13,279,597
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	7.15%	7.39%

### > 2. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当ありません。

▼「自己資本の充実の状況等(バーゼルⅢに基づく開示)」  
▼「自己資本の充実の状況」  
▼「レバレッジ比率に関する開示事項」

### > 3. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2021年度中間期	2022年度中間期
<b>オン・バランス資産の額 (1)</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	11,475,240	11,286,824
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	11,627,445	11,465,287
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	152,205	178,462
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	26,453	28,328
3		オン・バランス資産の額 (イ)	11,448,786	11,258,495
<b>デリバティブ取引等に関する額 (2)</b>				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	13,444	6,737
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	105,335	99,018
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	18,067	26,133
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	1,155	5,277
8		清算会員である商工組合中央金庫が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	135,692	126,611
<b>レポ取引等に関する額 (3)</b>				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	—	114
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	—	114
<b>オフ・バランス取引に関する額 (4)</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	1,958,593	2,035,393
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,571,449	1,633,483
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	387,143	401,909
<b>連結レバレッジ比率 (5)</b>				
20		資本の額 (ホ)	965,492	993,582
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	11,971,622	11,787,132
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	8.06%	8.42%
<b>日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 (6)</b>				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	11,971,622	11,787,132
		日本銀行に対する預け金の額	1,442,299	1,564,381
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	13,413,922	13,351,513
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	7.19%	7.44%

### > 4. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当ありません。

## >>> 流動性に係る経営の健全性の状況

### >> 流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に関する開示事項

#### > 1. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

##### (1) 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

流動性カバレッジ比率は、単体285.6%、連結273.4%であり、過去2年間において、安定的に推移しております。

##### (2) 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

単体、連結ともに、流動性カバレッジ比率の最低水準を大きく上回っており、問題のない水準を維持しております。

##### (3) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産は、主に日本国債や中央銀行への預け金等で構成されております。なお、著しい変動等はありません。

また、負債合計額の5%以上を占める円貨以外の通貨はありません。

##### (4) その他流動性カバレッジ比率に関する事項

- ・「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。
- ・「その他偶発事象に係る資金流出額」、「その他契約に基づく資金流出額」及び「その他契約に基づく資金流入額」において重要な項目はありません。

#### > 2. 安定調達比率に関する定性的開示事項

##### (1) 時系列における安定調達比率の変動に関する事項

安定調達比率は、単体116.8%、連結115.8%です。

##### (2) 流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合

流動性比率告示第101条各号に掲げる「相互に関係する資産・負債の特例」は適用しておりません。

##### (3) その他安定調達比率に関する事項

単体、連結ともに、安定調達比率の最低水準を上回っており、問題のない水準を維持しております。

### ＞ 3. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

#### (1) 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		2022年度第1四半期		2022年度第2四半期	
適格流動資産（1）					
1	適格流動資産の合計額	1,797,108		1,981,789	
資金流出額（2）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	2,740,720	265,500	2,744,610	265,819
3	うち、安定預金の額	137,643	4,129	136,943	4,108
4	うち、準安定預金の額	2,603,077	261,371	2,607,666	261,710
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,116,917	820,499	2,145,684	860,500
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,968,258	671,841	1,985,822	700,638
8	うち、負債性有価証券の額	148,658	148,658	159,861	159,861
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—		—	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	549,240	91,277	554,595	97,526
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	56,687	56,687	62,926	62,926
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	492,553	34,589	491,669	34,600
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	153,700	19,024	165,386	17,464
15	偶発事象に係る資金流出額	1,776,855	59,926	1,777,986	60,470
16	資金流出合計額	1,256,227		1,301,782	
資金流入額（3）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—		—	
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	948,432	695,747	769,531	514,885
19	その他資金流入額	163,910	107,923	132,449	93,205
20	資金流入合計額	1,112,343	803,670	901,981	608,091
単体流動性カバレッジ比率（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額	1,797,108		1,981,789	
22	純資金流出額	453,781		693,691	
23	単体流動性カバレッジ比率	396.0%		285.6%	
24	平均値計算用データ数	61		62	

▼自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼流動性に関する開示事項  
 ▼流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に関する開示事項  
 ▼流動性に関する経営の健全性の状況

## (2) 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		2022年度第1四半期		2022年度第2四半期	
<b>適格流動資産 (1)</b>					
1	適格流動資産の合計額	1,797,108		1,981,789	
<b>資金流出額 (2)</b>		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	2,740,720	265,500	2,744,610	265,819
3	うち、安定預金の額	137,643	4,129	136,943	4,108
4	うち、準安定預金の額	2,603,077	261,371	2,607,666	261,710
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,131,278	836,506	2,163,963	880,336
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,982,626	687,853	2,004,108	720,481
8	うち、負債性有価証券の額	148,652	148,652	159,855	159,855
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—		—	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	552,376	91,433	557,693	97,681
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	56,687	56,687	62,926	62,926
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	495,689	34,746	494,767	34,755
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	158,503	23,827	167,439	19,517
15	偶発事象に係る資金流出額	1,750,505	59,135	1,751,636	59,679
16	資金流出合計額	1,276,403		1,323,034	
<b>資金流入額 (3)</b>		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	938,596	685,911	759,853	505,207
19	その他資金流入額	163,908	107,920	132,447	93,203
20	資金流入合計額	1,102,504	793,832	892,301	598,411
<b>連結流動性カバレッジ比率 (4)</b>					
21	算入可能適格流動資産の合計額	1,797,108		1,981,789	
22	純資金流出額	482,571		724,623	
23	連結流動性カバレッジ比率	372.4%		273.4%	
24	平均値計算用データ数	61		62	

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に関する開示事項

> 4. 安定調達比率に関する定量的開示事項

(1) 単体安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2022年度第1四半期					2022年度第2四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
<b>利用可能安定調達額 (1)</b>											
1	資本の額	1,064,435	—	—	30,000	1,094,435	1,071,068	—	—	40,000	1,111,068
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	1,064,435	—	—	30,000	1,094,435	1,071,068	—	—	40,000	1,111,068
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	2,750,956	—	—	—	2,482,958	2,755,476	—	—	—	2,486,941
5	うち、安定預金等の額	141,949	—	—	—	134,852	140,257	—	—	—	133,244
6	うち、準安定預金等の額	2,609,006	—	—	—	2,348,106	2,615,219	—	—	—	2,353,697
7	ホールセール資金調達	1,720,498	1,853,825	968,315	4,358,019	6,284,638	1,748,842	1,777,230	1,245,359	4,111,180	6,161,297
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	1,720,498	1,853,825	968,315	4,358,019	6,284,638	1,748,842	1,777,230	1,245,359	4,111,180	6,161,297
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	104,617	—	—	3,724	—	107,226	—	—	5,337	—
12	うち、デリバティブ負債の額	/	/	/	3,724	/	/	/	/	5,337	/
13	うち、上記に含まれない負債の額	104,617	—	—	—	—	107,226	—	—	—	—
14	利用可能安定調達額合計	/	/	/	/	9,862,032	/	/	/	/	9,759,308
<b>所要安定調達額 (2)</b>											
15	流動資産の額	/	/	/	/	33,364	/	/	/	/	35,643
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	9,741	718	—	—	5,229	11,687	1,136	—	—	6,412
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	123,570	2,786,391	1,106,738	5,962,402	7,834,984	120,535	2,708,635	1,129,506	5,915,706	7,797,906
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	6,435	531,387	51,211	85,889	194,549	4,249	422,817	22,106	81,544	159,327
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	18,388	2,251,345	1,052,732	5,865,101	7,535,528	16,470	2,283,600	1,105,071	5,823,442	7,534,249
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

▼自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼流動性に関する経営の健全性の状況  
▼流動性カパレレッジ比率及び安定調達比率に関する開示事項

項番		2022年度第1四半期					2022年度第2四半期				
		算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額	算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
22	うち、住宅ローン債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	98,746	3,658	2,793	11,410	104,906	99,815	2,217	2,328	10,719	104,329
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	3,287	109,888	56,804	259,760	426,439	2,736	94,734	77,301	263,338	435,101
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—				—	—				—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				18,299	15,554				17,584	14,946
29	うち、デリバティブ資産の額				—	—				—	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額				715	715				1,025	1,025
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	3,287	109,888	56,804	240,745	410,169	2,736	94,734	77,301	244,728	419,128
32	オフ・バランス取引				2,195,885	74,416				2,208,992	75,012
33	所要安定調達額合計					8,374,435					8,350,075
34	単体安定調達比率					117.7%					116.8%

▼自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼流動性に係る経営の健全性の状況  
▼流動性カパレージ比率及び安定調達比率に関する開示事項

## (2) 連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2022年度第1四半期					2022年度第2四半期				
		算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額	算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
<b>利用可能安定調達額 (1)</b>											
1	資本の額	1,064,435	—	—	30,000	1,094,435	1,071,068	—	—	40,000	1,111,068
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	1,064,435	—	—	30,000	1,094,435	1,071,068	—	—	40,000	1,111,068
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	2,750,956	—	—	—	2,482,958	2,755,476	—	—	—	2,486,941
5	うち、安定預金等の額	141,949	—	—	—	134,852	140,257	—	—	—	133,244
6	うち、準安定預金等の額	2,609,006	—	—	—	2,348,106	2,615,219	—	—	—	2,353,697
7	ホールセール資金調達	1,717,261	1,890,622	972,320	4,375,294	6,301,950	1,744,734	1,813,017	1,249,833	4,128,020	6,178,413
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	1,717,261	1,890,622	972,320	4,375,294	6,301,950	1,744,734	1,813,017	1,249,833	4,128,020	6,178,413
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	139,224	—	—	3,724	—	142,679	—	—	5,337	—
12	うち、デリバティブ負債の額	/	/	/	3,724	/	/	/	/	5,337	/
13	うち、上記に含まれない負債の額	139,224	—	—	—	—	142,679	—	—	—	—
14	利用可能安定調達額合計	/	/	/	/	9,879,344	/	/	/	/	9,776,423
<b>所要安定調達額 (2)</b>											
15	流動資産の額	/	/	/	/	33,364	/	/	/	/	35,643
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	9,741	718	—	—	5,229	11,687	1,136	—	—	6,412
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	120,129	2,776,388	1,106,735	5,962,393	7,830,031	117,093	2,698,632	1,129,504	5,915,698	7,792,954
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	6,435	521,387	51,211	85,889	193,049	4,249	412,817	22,106	81,544	157,827
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	18,388	2,251,342	1,052,730	5,865,092	7,535,516	16,470	2,283,598	1,105,068	5,823,434	7,534,239
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

▼自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼流動性に関する開示事項  
 ▼流動性カパレッジ比率及び安定調達比率に関する開示事項  
 ▼流動性に係る経営の健全性の状況

項番		2022年度第1四半期					2022年度第2四半期				
		算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額	算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
22	うち、住宅ローン債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	95,304	3,658	2,793	11,410	101,464	96,373	2,217	2,328	10,719	100,888
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	3,287	109,888	56,804	354,972	521,651	2,736	94,734	77,301	358,422	530,184
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	—	—	—	18,299	15,554	—	—	—	17,584	14,946
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	—	—	—	715	715	—	—	—	1,025	1,025
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	3,287	109,888	56,804	335,956	505,380	2,736	94,734	77,301	339,812	514,212
32	オフ・バランス取引	—	—	—	2,172,638	73,781	—	—	—	2,185,704	74,375
33	所要安定調達額合計	—	—	—	—	8,464,057	—	—	—	—	8,439,569
34	連結安定調達比率	—	—	—	—	116.7%	—	—	—	—	115.8%

＞ 5. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後との企業会計の基準による流動性カバレッジ比率及び安定調達比率の対比及び要因分析（当該流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に著しい差異がある場合に限る。）

企業会計の基準変更は行っておりません。

▼ 自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼ 流動性に係る経営の健全性の状況  
▼ 流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に関する開示事項